



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山岸 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 園田 崇之

TEL 03-5611-3451

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,303	1.3	567	10.9	736	9.7	530	2.6
2021年3月期第3四半期	17,082	10.0	636	20.9	815	12.9	517	7.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 538百万円 (9.1%) 2021年3月期第3四半期 592百万円 (0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	156.50	
2021年3月期第3四半期	152.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	25,756	16,943	65.8	4,995.67
2021年3月期	25,233	16,533	65.5	4,874.63

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,943百万円 2021年3月期 16,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		40.00	70.00
2022年3月期		35.00			
2022年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	5.1	950	27.8	1,100	28.6	800	22.1	235.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)8ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	3,520,000 株	2021年3月期	3,520,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	128,275 株	2021年3月期	128,275 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	3,391,725 株	2021年3月期3Q	3,391,732 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年4月～2021年12月）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ワクチン接種率の上昇に伴う新規感染者数の減少と、これに伴う行動制限の緩和等によって徐々に回復の傾向が見られました。しかしながら、新たな変異株の出現によって感染再拡大が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が回復の傾向にあるほか、民間非居住建築物においても持ち直しの動きが見られるなど、建築需要は全般的に増加傾向にありました。一方、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、更には建設労働者不足による人件費の高騰といったコストアップへの懸念が顕在化するなど、経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

こうした状況の中で当社グループは、“持続的な成長に向けたNEXT STAGEへの挑戦”をスローガンに、最終年度を迎えた中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 73」の達成に全力を傾注してまいりました。具体的には、「安心・安全」「環境・省エネ」「耐震・防災」といった現下の社会的課題をテーマとした新製品開発により一層注力するとともに、川上戦略である設計指定活動の強化や成長戦略商品の拡販にグループの総力を挙げて取り組んできました。また、ESGやSDGsへの取組みについても、持続的な成長に向けた重要な経営課題と捉え積極的な対応に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、長引くコロナ禍の影響により、全体の売上高は17,303百万円（前年同期比1.3%増）となりました。一方、利益面におきましては、コスト上昇を背景に、営業利益は567百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益は736百万円（前年同期比9.7%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は530百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数が回復傾向にあることに加え、ビル及び商業施設用の一般製品においても受注量が増加したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

また、床システムにつきましては、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品や再生木材を使用したデッキシステム、エコマーク商品の置敷式OAフロアが堅調に推移しましたが、マンションなど集合住宅用の遮音二重床製品等が落ち込んだことなどから、床システム全体の売上高は減少いたしました。

アルミ建材につきましては、手摺やスパンドレル、ルーバーなどが落ち込みましたが、主力製品であるアルミ笠木とエキスパンションジョイント・カバーが伸長したことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加しました。

この結果、売上高は14,110百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益475百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、鋼製床下地材製品及び床関連商品を中心に積極的な設計指定活動に取り組んでまいりました。

この結果、システム子会社全体の売上高は3,674百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント損失35百万円（前年同期セグメント損失87百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高565百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益31百万円（前年同期比111.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に電子記録債権、原材料及び貯蔵品が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、25,756百万円となりました。

負債につきましては、主に賞与引当金等が減少した一方、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、8,812百万円となりました。

純資産は、配当金の支出があったものの、収益認識会計基準の適用により利益剰余金の期首残高が増加したことや親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、純資産合計は16,943百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2021年4月1日から2022年3月31日）の連結業績予想につきましては、2021年5月12日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	5,706
受取手形及び売掛金	7,192	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,216
電子記録債権	972	1,396
商品及び製品	1,864	1,672
仕掛品	126	161
原材料及び貯蔵品	614	919
その他	73	83
貸倒引当金	△54	△52
流動資産合計	16,587	17,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,701	2,621
機械装置及び運搬具（純額）	505	459
土地	2,876	2,876
その他（純額）	275	256
有形固定資産合計	6,358	6,214
無形固定資産		
ソフトウェア	82	59
その他	30	104
無形固定資産合計	112	164
投資その他の資産		
投資有価証券	617	638
繰延税金資産	12	41
退職給付に係る資産	332	407
賃貸不動産（純額）	975	955
その他	252	247
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,173	2,274
固定資産合計	8,645	8,653
資産合計	25,233	25,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,880	3,415
電子記録債務	2,700	3,093
短期借入金	867	865
未払法人税等	259	91
賞与引当金	360	134
役員賞与引当金	17	12
その他	1,073	624
流動負債合計	8,159	8,237
固定負債		
繰延税金負債	75	85
退職給付に係る負債	41	43
その他	423	446
固定負債合計	540	575
負債合計	8,700	8,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	13,546	13,949
自己株式	△291	△291
株主資本合計	16,183	16,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	264
退職給付に係る調整累計額	98	92
その他の包括利益累計額合計	349	357
純資産合計	16,533	16,943
負債純資産合計	25,233	25,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	17,082	17,303
売上原価	12,183	12,610
売上総利益	4,898	4,693
販売費及び一般管理費	4,261	4,125
営業利益	636	567
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	22
受取賃貸料	157	158
売電収入	30	30
その他	36	27
営業外収益合計	244	238
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	48	51
売電費用	15	14
その他	0	1
営業外費用合計	65	69
経常利益	815	736
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	815	736
法人税等	298	205
四半期純利益	517	530
親会社株主に帰属する四半期純利益	517	530

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	517	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	13
退職給付に係る調整額	9	△5
その他の包括利益合計	74	7
四半期包括利益	592	538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	538
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によって、その他の工事契約については工事完成基準によって収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,249百万円、売上原価は999百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ250百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は126百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。